

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	5,811,747	5,568,951	8,155,228
経常利益 (千円)	499,713	584,490	752,456
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	319,194	38,921	375,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,721	27,557	485,804
純資産額 (千円)	8,335,952	8,082,362	8,390,034
総資産額 (千円)	9,719,641	9,513,150	10,056,848
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	25.28	3.06	29.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.13	-	29.56
自己資本比率 (%)	85.2	84.8	82.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.71	19.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

売上高につきましては、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン(*3)を中心としたユーザーの減少が続いているものの、その他の事業及びコマース関連事業の売上高が増加いたしました。利益面につきましては、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となっております。経常利益につきましては、営業外収益（為替差益）の計上により増加いたしました。また、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの最近の業績動向を踏まえ、固定資産及びのれん未償却残高の全額378百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,568,951千円（前年同期比4.2%減）、営業利益381,628千円（前年同期比16.9%減）、経常利益584,490千円（前年同期比17.0%増）、四半期純損失38,921千円（前年同期は319,194千円の四半期純利益）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

*3: 通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、継続して新規コンテンツの投入や新サービスの企画開発などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンユーザーの減少に加え、スマートフォン向け新サービスの企画開発の遅れにより売上高が減少しましたが、コスト管理の徹底によりセグメント利益率は改善しております。

以上の結果、当第3半期連結累計期間の売上高は3,355,705千円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は1,390,483千円（前年同期比8.5%減）となりました。

コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、「日本」をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」や、ベビー＆キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」の成長により、前年同期比で売上高が増加しております。

株式会社ビーバイイーがビジネスを展開する自然派化粧品卸売・小売事業につきましては、同社の主力製品である自然派シャンプー分野において、相次ぐ競合の参入により競争が激化しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新商品の投入により前年同期比で売上高は増加したものの、競争力を維持すべく商品力及び営業力を強化したことにより、商品原価や販売促進費等コストが増加する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,059,843千円（前年同期比14.3%増）、セグメント損失は304,664千円（前年同期は237,049千円のセグメント損失）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappal las, Inc. (U.S.) が占いコンテンツビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施したため一時的にコストが増加しましたが、当第3四半期連結会計期間より着実に利益を生み出せる体制へと変化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は360,126千円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は97,351千円（前年同期は48,249千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前年同期比で売上高が増加いたしました。また、売上高の増加に加え広告宣伝費等コストの減少により、セグメント損失が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は793,275千円（前年同期比388.4%増）、セグメント損失は103,511千円（前年同期は317,485千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して543,697千円減少し、9,513,150千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額523,863千円及び株式会社ビーバイイーの減損による固定資産及びのれん未償却残高全額378,520千円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して236,025千円減少し、1,430,788千円となりました。その主な要因は、引当金の増加額48,151千円、未払法人税等の減少額21,765千円があったものの、買掛金の減少額158,712千円、未払金の減少額50,101千円、長期借入金等の減少額81,886千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して307,672千円減少し、8,082,362千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額82,548千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額319,036千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	13,651,000	-	1,476,343	-	1,401,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,730,900	127,309	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,309	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	5,001,827
売掛金	1,559,859	1,035,996
有価証券	504,105	504,263
商品及び製品	93,217	150,699
仕掛品	1,038	17,560
原材料及び貯蔵品	18,244	8,360
短期貸付金	7,775	7,833
その他	130,257	147,480
貸倒引当金	12,680	8,106
流動資産合計	6,878,594	6,865,915
固定資産		
有形固定資産	129,388	90,700
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	131,276
のれん	1,943,360	1,633,449
その他	48,400	41,428
無形固定資産合計	2,184,988	1,806,154
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	482,714
長期貸付金	37,330	31,448
破産更生債権等	2,131	2,131
その他	358,141	260,790
貸倒引当金	26,704	26,704
投資その他の資産合計	863,875	750,380
固定資産合計	3,178,253	2,647,235
資産合計	10,056,848	9,513,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	218,151
未払金	291,512	241,411
1年内返済予定の長期借入金	183,952	194,968
未払法人税等	132,340	110,574
ポイント引当金	15,013	17,196
返品調整引当金	17,049	63,018
その他	165,332	193,943
流動負債合計	1,182,063	1,039,264
固定負債		
長期借入金	484,174	391,272
その他	576	252
固定負債合計	484,750	391,524
負債合計	1,666,813	1,430,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,479,836
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,258,291	7,939,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	4,287
為替換算調整勘定	52,688	135,237
その他の包括利益累計額合計	52,566	130,949
少数株主持分	79,175	12,158
純資産合計	8,390,034	8,082,362
負債純資産合計	10,056,848	9,513,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	5,811,747	5,568,951
売上原価	1,814,380	2,245,662
売上総利益	3,997,366	3,323,288
返品調整引当金繰入額	7,822	63,018
返品調整引当金戻入額	2,952	17,049
差引売上総利益	3,992,496	3,277,319
販売費及び一般管理費	3,533,195	2,895,691
営業利益	459,301	381,628
営業外収益		
受取利息	876	1,096
為替差益	64,003	205,899
貸倒引当金戻入額	2,530	2,935
その他	6,185	2,388
営業外収益合計	73,596	212,320
営業外費用		
支払利息	5,054	4,734
貸倒引当金繰入額	24,572	-
投資事業組合投資損失	3,529	4,709
その他	26	14
営業外費用合計	33,183	9,457
経常利益	499,713	584,490
特別利益		
投資有価証券売却益	12,848	-
固定資産売却益	-	64
特別利益合計	12,848	64
特別損失		
固定資産除売却損	726	76
事業撤退損	-	3,569
減損損失	-	378,520
特別損失合計	726	382,166
税金等調整前四半期純利益	511,835	202,388
法人税、住民税及び事業税	202,049	210,919
法人税等調整額	69	97,408
法人税等合計	202,119	308,328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	309,715	105,939
少数株主損失()	9,478	67,017
四半期純利益又は四半期純損失()	319,194	38,921

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	309,715	105,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	4,165
為替換算調整勘定	132,107	82,548
その他の包括利益合計	134,005	78,382
四半期包括利益	443,721	27,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,199	39,460
少数株主に係る四半期包括利益	9,478	67,017

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	店舗本社等	建物附属設備等	2,123
東京都港区	事業用資産	工具器具備品	1,990
東京都港区		ソフトウェア	261
東京都港区		その他の無形固定資産	1,971
東京都港区	共用資産	工具器具備品	1,171
東京都港区	-	のれん	371,002

(減損損失の認識に至った経緯)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピーバイイーの株式取得時の固定資産等及び超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	259,066千円	172,544千円
のれんの償却額	166,003	178,830

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年4月30日であるため、平成25年11月1日付の普通株式1株につき100株の株式分割については加味していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	-	5,811,747
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	-	5,811,747
セグメント 利益又は セグメント 損失()	1,519,424	237,049	48,249	1,234,125	317,485	916,640	(457,338)	459,301

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,355,705	1,059,843	360,126	4,775,675	793,275	5,568,951	-	5,568,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,355,705	1,059,843	360,126	4,775,675	793,275	5,568,951	-	5,568,951
セグメント利益又はセグメント損失()	1,390,483	304,664	97,351	988,468	103,511	884,956	(503,328)	381,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、自然派化粧品品の企画・開発・販売事業を行っている株式会社ビーバイイーの当第3四半期連結累計期間において、事業計画が当初の想定した計画より下回っており、進捗に遅れが生じていることを踏まえ今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断したため、事業資産等に対して減損損失378,520千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ビーバイイーの株式取得時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断し、のれん未償却残高の全額371,002千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	25円28銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	319,194	38,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	319,194	38,921
普通株式の期中平均株式数(株)	12,625,543	12,732,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円13銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,465	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。